

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月26日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 正 成

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	478,408	652,053	684,627	1,154,822	1,355,603
経常利益又は 経常損失() (千円)	230,731	293	68,039	265,996	72,211
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	321,997	810	74,998	372,402	107,272
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	644,000	644,000	100,000	644,000	644,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	362,594	311,379	494,461	312,190	419,462
総資産額 (千円)	9,989,051	10,169,527	10,630,818	9,873,873	10,314,060
1株当たり純資産額 (円)	201,441	172,988	274,701	173,439	233,034
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額() (円)	178,887	450	41,666	206,890	59,595
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.6	3.1	4.7	3.2	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,164	400,188	294,602	237,132	505,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,042	63,843	127,975	331,144	173,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,400	94,500	123,900	124,350	207,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	399,294	889,223	1,287,948	458,378	997,421
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	62 (146)	62 (160)	62 (158)	62 (156)	62 (152)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておらず、また、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

該当事項なし

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	62(158)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託等5名を含む)であり、また、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、日銀のマイナス金利導入により、個人消費や設備投資の活性化が図られたが、実態経済に目立った効果は表れていないのが現状である。また、消費増税の再延期も発表され、日本が目指すデフレ脱却や経済の好循環が今なお見通せず、景気回復が遅れていることを示す形となった。

当中間期の武蔵カントリー倶楽部は、前中間期から来場者数は減少したが、諸料金の一部改訂を行ったことにより、大幅な期間収益の改善を図ることができた。新規入会者については、入会登録料の改定の反動も無く、堅調に推移した。

当中間期における営業日数は、1月・2月に積雪によるクローズがあった影響で、前中間期より3.5日減少して143.5日となった。また、来場者数については、メンバーは19,235名（前年同期比0.3%増）と微増だったが、ゲストは11,329名（前年同期比2.4%減）と減少し、合計で30,564名（前年同期比0.8%減）となった。コース別では、前中間期は、リニューアルオープン効果もあって笹井コースが大幅に増加した一方で、豊岡コースは来場者が笹井コースに流れたこともあって減少した。それに対して当中間期は、豊岡コースはメンバーが9,645名、ゲストが6,076名、合計で15,721名（前年同期比6.2%増）と増加したが、笹井コースはメンバーが9,590名、ゲストが5,253名、合計で14,843名（前年同期比7.2%減）と減少し、前中間期から逆転した。

営業成績については、業務収入は70歳以上の厚生料の改定などにより、421,559千円（前年同期比0.5%増）、食堂売店売上はゴルフ用品売上の減収などにより、101,903千円（前年同期比1.6%減）となった。また、年会費収入は当期からの改定により、161,164千円（前年同期比24.9%増）と大幅に増加し、売上高は合計で684,627千円（前年同期比5.0%増）となった。

売上原価については、減価償却費や水道光熱費の減少などにより、業務費が550,588千円（前年同期比3.2%減）、食堂売店費が106,354千円（前年同期比0.4%減）となり、売上原価は合計で656,943千円（前年同期比2.7%減）となった。また、販売費及び一般管理費は、笹井コースのコースガイドを作成したことや、営繕費が増加したことなどにより、93,767千円（前年同期比6.9%増）となった。

以上の結果、営業損失は66,083千円（前年同期比40.6%減）と大幅に改善された。営業外収益は、新規入会者の増加や料金の改定により入会登録料が増収となったため、135,518千円（前年同期比22.2%増）となり、経常利益は68,039千円（前年同期は293千円の経常損失）となった。

特別利益として、埼玉県比企郡滑川町に所有する山林の売却による固定資産売却益999千円、特別損失として固定資産除却損などを計上し、税引前中間純利益は68,446千円（前年同期比12,184.5%増）となった。法人税等465千円を差し引き、法人税等調整額 7,017千円を計上した結果、中間純利益は74,998千円（前年同期は810千円の中間純損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ290,527千円増加し、1,287,948千円（前事業年度末比29.1%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は294,602千円（前年同期比26.4%減）であった。これは消費税が前中間会計期間は還付だったが、当中間会計期間は納付したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は127,975千円（前年同期比100.0%増）であった。これは主に有価証券や投資有価証券の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は123,900千円（前年同期比31.1%増）であった。これは主に会員預り金の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

内訳		前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	26,652	4.1	27,467	4.0
	ゲスト料収入	167,041	25.6	165,435	24.2
	厚生料収入	72,584	11.2	75,972	11.1
	貸ロッカー収入	2,511	0.4	2,494	0.4
	練習ボール収入	7,832	1.2	7,963	1.2
	キャディー料収入	129,264	19.8	127,545	18.6
	競技料収入	5,396	0.8	5,687	0.8
	レッスン料収入	6,042	0.9	6,566	1.0
	その他収入	2,106	0.3	2,426	0.3
	計	419,433	64.3	421,559	61.6
食堂売店 売上	食事売上	56,413	8.7	56,878	8.3
	飲物売上	15,991	2.5	15,021	2.2
	酒類売上	14,900	2.3	14,457	2.1
	菓子類売上	308	0.0	332	0.0
	土産品売上	4,204	0.6	4,425	0.7
	煙草売上	598	0.1	558	0.1
	ゴルフ用品売上	11,125	1.7	10,230	1.5
	計	103,542	15.9	101,903	14.9
年会費収入	129,078	19.8	161,164	23.5	
合計	652,053	100.0	684,627	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度である。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)					当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,732	1,037	3,769	21.0	179	2,482	816	3,298	16.5	200
2	2,640	878	3,518	20.5	172	2,511	839	3,350	19.5	172
3	3,219	2,009	5,228	25.5	205	3,404	2,032	5,436	26.5	205
4	3,599	2,569	6,168	26.0	237	3,770	2,608	6,378	27.0	236
5	3,881	2,750	6,631	28.0	237	3,889	2,700	6,589	27.0	244
6	3,115	2,369	5,484	26.0	211	3,179	2,334	5,513	27.0	204
計	19,186	11,612	30,798	147.0	210	19,235	11,329	30,564	143.5	213
%	62.3	37.7	100.0			62.9	37.1	100.0		

コース別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)							当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,353	402	1,755	1,379	635	2,014	3,769	1,213	444	1,657	1,269	372	1,641	3,298
2	1,271	352	1,623	1,369	526	1,895	3,518	1,367	451	1,818	1,144	388	1,532	3,350
3	1,608	707	2,315	1,611	1,302	2,913	5,228	1,693	1,071	2,764	1,711	961	2,672	5,436
4	1,949	1,092	3,041	1,650	1,477	3,127	6,168	1,871	1,395	3,266	1,899	1,213	3,112	6,378
5	1,964	1,353	3,317	1,917	1,397	3,314	6,631	1,897	1,386	3,283	1,992	1,314	3,306	6,589
6	1,454	1,303	2,757	1,661	1,066	2,727	5,484	1,604	1,329	2,933	1,575	1,005	2,580	5,513
計	9,599	5,209	14,808	9,587	6,403	15,990	30,798	9,645	6,076	15,721	9,590	5,253	14,843	30,564
%	64.8	35.2	100.0	60.0	40.0	100.0		61.4	38.6	100.0	64.6	35.4	100.0	

(注) ゲストには、登録家族を含む。

3 【対処すべき課題】

将来のゴルフ人口の減少や高齢化を想定して、更なる収支改善を図っていく考えである。今後も様々な角度から検討を重ね、安定的な収益の確保、経費管理の一層の強化を徹底していく次第である。

4 【事業等のリスク】

台風、積雪、酷暑などの天候不順により、業績に影響を与える可能性があり、来場者数や売上が減少するだけでなく、コースや施設などに損害が出るおそれがある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期末と比べて207,625千円減少し、2,142,808千円となった。これは主に、現金及び預金が290,527千円増加したが、譲渡性預金などの満期償還により、有価証券が500,208千円減少したことによるものである。

固定資産は前期末と比べて524,383千円増加し、8,488,009千円となった。これは主に社債の購入により、投資有価証券が600,000千円増加したことによるものである。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて109,040千円増加し、345,440千円となった。これは主に前受金が173,558千円増加したことによるものである。

固定負債は前期末と比べて132,719千円増加し、9,790,915千円となった。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が123,900千円増加したことによるものである。

純資産の部では、資本規模の適正化等により、資本効率を高めて経営の安定化を図るため、資本金を544,000千円減少させ100,000千円とし、減少した544,000千円をその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金544,000千円の内357,537千円と別途積立金300,000千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行った。当中間会計期間の繰越利益剰余金74,998千円を計上した結果、株主資本は494,461千円となった。

(2) 経営成績の分析

当中間期の営業日数は、前中間期より3.5日少ない143.5日となり、来場者数は前中間期より234名少ない130,564名となった。売上高は、前中間期に比べて32,573千円増加し、684,627千円となった。主な要因としては、年会費を改定したことにより、年会費収入が増加したことによるものである。

売上原価・販売費及び一般管理費は、前中間期末と比べて12,525千円減少し、750,710千円となった。主な要因としては、減価償却費や水道光熱費が減少したことによるものである。

営業外収益は、入会登録料が新規入会者の増加や料金の改定により増加したことなどから、前中間期末と比べて24,598千円増加し、135,518千円となった。

以上の結果、経常利益は68,039千円となり、特別利益として山林を売却したことによる固定資産売却益を計上した結果、税引前中間純利益は前中間期末と比べて67,889千円増加し、68,446千円となった。

法人税等465千円を差し引き、法人税等調整額 7,017千円を計上した結果、中間純利益は74,998千円（前中間期末は810千円の中間純損失）となった。

当中間期は、積雪クローズの影響により、前中間期に比べて来場者数は減少したが、年会費や入会登録料などの諸料金を改定したことや、減価償却費などが前中間期に比べて減少したことにより、前中間期から大幅な収益改善となった。今後もこの収支バランスを維持し、安定した経営基盤を築いていく次第である。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりである。

新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
笹井コース (埼玉県狭山市)	クラブハウス系統汚水排水経路更新及びナセリ造成	11,212	平成28年2月

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	単元株制度は採用していない
計	1,800	1,800		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日		1,800	544,000	100,000		133,000

(注) 平成28年3月20日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金544,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金のうち、357,537千円及び別途積立金300,000千円の合計額657,537千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補している。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	22	1.22
牧製本印刷株式会社	東京都板橋区志村3-31-12	7	0.39
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3-15-10 菱進銀座イーストミラービル2F	4	0.22
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-3-2 郵船ビル	4	0.22
計	-	52	2.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800		
総株主の議決権		1,800	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の中間財務諸表について、はやぶさ監査法人により中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成していない。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,421	1,287,948
売掛金	47,821	39,741
有価証券	1,200,208	700,000
たな卸資産	29,192	32,951
繰延税金資産	54,067	61,084
その他	21,723	21,083
流動資産合計	2,350,434	2,142,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,795,829	1,753,096
構築物（純額）	563,297	537,772
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	989,821	992,214
その他（純額）	198,988	188,313
有形固定資産合計	1 5,627,698	1 5,551,159
無形固定資産	3,607	5,862
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,891	2,929,892
その他	2,428	1,095
投資その他の資産合計	2,332,320	2,930,988
固定資産合計	7,963,626	8,488,009
資産合計	10,314,060	10,630,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,741	40,027
未払金	49,915	49,420
賞与引当金	4,400	4,500
その他	145,344	251,492
流動負債合計	236,400	345,440
固定負債		
退職給付引当金	172,561	177,847
役員退職慰労引当金	3,385	4,130
会員預り金	9,482,250	9,606,150
長期前受収益		2,787
固定負債合計	9,658,196	9,790,915
負債合計	9,894,597	10,136,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金		186,462
資本剰余金合計	133,000	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	
繰越利益剰余金	657,537	74,998
利益剰余金合計	357,537	74,998
株主資本合計	419,462	494,461
純資産合計	419,462	494,461
負債純資産合計	10,314,060	10,630,818

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	652,053	684,627
売上原価	675,507	656,943
売上総利益又は売上総損失()	23,453	27,684
販売費及び一般管理費	87,728	93,767
営業損失()	111,182	66,083
営業外収益	¹ 110,920	¹ 135,518
営業外費用	30	1,395
経常利益又は経常損失()	293	68,039
特別利益	² 1,020	² 999
特別損失	³ 169	³ 593
税引前中間純利益	557	68,446
法人税、住民税及び事業税	1,367	465
法人税等調整額		7,017
法人税等合計	1,367	6,552
中間純利益又は中間純損失()	810	74,998

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	764,809	464,809	312,190	312,190
当中間期変動額								
中間純利益					810	810	810	810
当中間期変動額合計					810	810	810	810
当中間期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	765,620	465,620	311,379	311,379

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	644,000	133,000		133,000	300,000	657,537	357,537	419,462	419,462
当中間期変動額									
中間純利益						74,998	74,998	74,998	74,998
資本金から剰余金への振替	544,000		544,000	544,000					
欠損填補			357,537	357,537		357,537	357,537		
別途積立金の取崩					300,000	300,000			
当中間期変動額合計	544,000		186,462	186,462	300,000	732,535	432,535	74,998	74,998
当中間期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462		74,998	74,998	494,461	494,461

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	557	68,446
減価償却費	117,066	103,172
長期前払費用の増減額(は増加)	1,351	1,332
賞与引当金の増減額(は減少)	800	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,761	5,286
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	745	745
受取利息及び受取配当金	12,360	13,607
有形固定資産売却損益(は益)	1,020	999
有形固定資産除却損	90	294
売上債権の増減額(は増加)	1,399	4,668
たな卸資産の増減額(は増加)	1,749	3,758
未収消費税等の増減額(は増加)	78,495	
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,887	4,401
仕入債務の増減額(は減少)	3,845	3,286
未払費用の増減額(は減少)	20,752	19,504
未払消費税等の増減額(は減少)	40,553	72,906
長期前受収益の増減額(は減少)	929	2,787
その他の流動負債の増減額(は減少)	123,359	164,597
小計	389,807	287,352
利息及び配当金の受取額	11,672	13,258
法人税等の支払額	1,291	6,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,188	294,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,050,860	1,200,060
有価証券の償還による収入	2,550,682	1,800,268
投資有価証券の取得による支出		700,000
有形固定資産の取得による支出	14,425	26,182
有形固定資産の売却による収入	1,020	1,000
無形固定資産の取得による支出	260	3,000
定期預金の預入による支出	550,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,843	127,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	142,800	245,300
会員預り金の返還による支出	48,300	121,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,500	123,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,844	290,527
現金及び現金同等物の期首残高	458,378	997,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	889,223	1,287,948

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年である。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(当中間会計期間末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益の計上基準

年会費収入については、期間の経過に基づいて計上し、それ以外の主な収益については、役務の提供に基づいて計上している。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額は無い。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の34.5%から34.0%に変更されている。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微である。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,403,036千円	2,494,519千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
入会登録料	92,300千円	114,850千円
受取利息	12,360千円	12,307千円

2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
固定資産売却益		
機械及び装置	611千円	千円
車両運搬具	409千円	千円
土地	千円	999千円
合計	1,020千円	999千円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
固定資産除却損		
機械及び装置	56千円	61千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
コース勘定	34千円	58千円
ソフトウェア	千円	174千円
固定資産除却損合計	90千円	294千円
固定資産解体撤去費	79千円	298千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
有形固定資産	116,462千円	102,601千円
無形固定資産	604千円	571千円
合計	117,066千円	103,172千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,439,223千円	1,287,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550,000千円	千円
現金及び現金同等物	889,223千円	1,287,948千円

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいもの、及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2参照）。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,421	997,421	
(2) 売掛金	47,821	47,821	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	300,780	780
その他有価証券	900,208	900,208	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,799,991	1,837,800	37,809
資産計	4,045,442	4,084,031	38,589
(1) 買掛金	36,741	36,741	
(2) 未払金	49,915	49,915	
負債計	86,656	86,656	

当中間会計期間(平成28年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,287,948	1,287,948	
(2) 売掛金	39,741	39,741	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,900	100
その他有価証券	600,000	600,000	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,399,992	2,452,266	52,274
資産計	4,427,681	4,479,856	52,174
(1) 買掛金	40,027	40,027	
(2) 未払金	49,420	49,420	
負債計	89,448	89,448	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

その他有価証券は合同運用の金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
(1) 投資有価証券（非上場株式）	529,900	529,900
(2) 会員預り金	9,482,250	9,606,150

投資有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,799,991	1,844,511	44,519
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000	294,069	5,930
合計	2,099,991	2,138,580	38,589

当中間会計期間(平成28年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	1,899,992	1,953,981	53,989
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	600,000	598,185	1,814
合計	2,499,992	2,552,166	52,174

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	900,208	900,208	
小計	900,208	900,208	
合計	900,208	900,208	

当中間会計期間(平成28年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	600,000	600,000	
小計	600,000	600,000	
合計	600,000	600,000	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	233,034円	274,701円
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部合計額(千円)	419,462	494,461
普通株式に係る純資産額(千円)	419,462	494,461
普通株式の発行済株式数(株)	1,800	1,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,800	1,800

項目	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額	450円	41,666円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失(千円)	810	74,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失(千円)	810	74,998
普通株式の期中平均株式数(株)	1,800	1,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月20日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 喜子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。